

2012年夏期における電力不足の「経済影響試算」推計プロセスについて

①まず電力供給不足(kWベース)が12.4%と想定される※ことから、各種経済活動が制約を受ける時間帯等も考慮し、期間平均(7-9月)の電力消費量(kWhベース)の不足量を4.2%と推計しました。

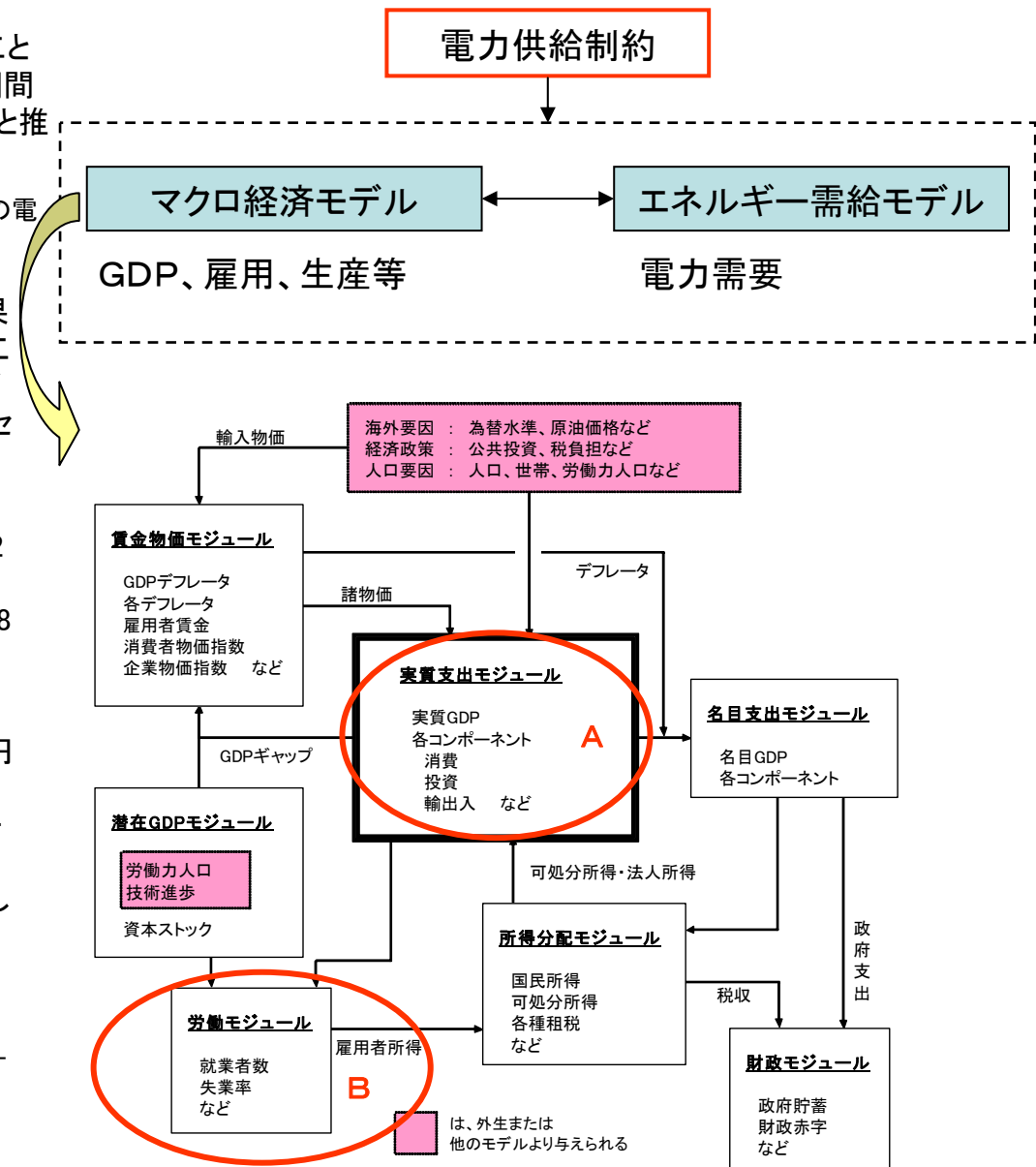
※6月13日掲載「原子力発電の再稼働の有無に関する2012年度までの電力需給分析」を参照

②この不足量をエネルギー需給モデルに投入し、その結果を反映させたマクロ経済モデル(概念図は右下)を動かすことによって、この電力消費量(kWhベース)不足でGDPがどのように変化するかを試算しました(GDPは右図Aのプロセスで求められます)。

③その結果、電力制約がない場合のGDPは138兆円(2012年7-9月)となるところ、この電力の制約がある条件下では130兆円と縮小してしまう結果が得られました。すなわち138兆円と130兆円の差がGDPの縮小額と推計されます。

④さらにこの両ケースにおけるGDPの値138兆円、130兆円を、GDPや需要の変動が雇用の変化に与える影響を見る雇用関数に入力すると(右図Bの部分になります)、両ケースに釣り合う就業者数はそれぞれ6,200万人、6,195万人となり、これも電力制約がある場合に減少する結果となりました。両者の差は約5万人で、この分が失業者数の増として推計されます。

⑤以上の結果は夏期のみの影響ですが、仮に秋以降(10-12月期、1-3月期)もこの影響が続くとした場合、GDPは合計で20.2兆円(3.6%)の減少となり、年度末時点での失業者数は20万人増加します。



参考)雇用関数=f(賃金、GDP、設備稼働率、労働力人口など)